

【北海道通信記事】旭川聾校内研修 地学協働の目的確認を

北海道通信

令和 8 年

次期学習指導要領へ旭川聾校内研

地学協働の目的確認を

上川局・佐藤社教班主査



【旭川発】旭川聾学校門真義弘校長は18日、同校で地域と学校の協働に関する教職員校内研修会を開催した。写真：上川教育局の佐藤麻友美社会教育指導班主査が講師を務め、コミュニティ・スクール（C

同研修会は、学校運営協議会制度（CS）および地域学校協働活動への理解を深め、地域資源を生かした教育活動のさらなる充実を図ることを目的として実施。かつて旭川聾で10年間の指導経験を持つ佐藤班主査が登壇し、現場目線と社会教育の視点の双方から協働の要点を語った。

冒頭、佐藤班主査はCSや地域学校協働活動の手話表現を取り上げながら「CSが設置されていることと、実効的な地域学校協働活動が推進されていることは同義ではない」と指摘。上川管内における小・中学校および特別支援学校でのCS導入が進む一方、教員の意識や参加の実態に課題を抱える学校が少なくない現状に触れた。

その上で、SCが果たす基本方針の承認や意見申といった一定の権限に言及。「委員は単なる学校の応援団ではなく、当事者として学校運営に参画するパートナーである」と強調した。

続いて、学校が地域と協

旭聾サポーターズの価値

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することで、聴覚に障がいをもっていながらも、子どもたちが地域の中で育ち、地域を愛し、地域から大切にされる存在になっていくことを期待しています。地域と社会との多様で豊かなかわりや体験・経験を通して、大きな学びや成長が得られるだけではなく、地域にとっても、次世代の担い手の育成や地域コミュニティの活性化につながるものとして意義深いと考えます。その役割を将来の本校卒業生が担うことができるとすれば、すばらしいことです。本校の子どもたちが、生涯にわたって学び続け、地域社会の一員として役割を担う存在であってほしい。多様性の包摂の実現に向けた取組と合わせて、旭聾サポーターズは力を貸してくれていると考えています。（文責：門真）

働する本質的な意義について言及。次期学習指導要領においても柱となる「社会に開かれた教育課程」を取り上げ「学校や教職員の力だけで教育活動を閉ざしては、真に社会に開かれた教育課程の実現は成し得ない」と述べ、総合的な学習（探究）の時間や教科指導、放課後活動などにおいて、地域の人的・物的な教育資源を積極的に取り入れる必要性を説いた。

また、同校で登録が広がる「サポーター」の活動に触れ「サポーターを単なる人手不足を補うお手伝いさんで終わらせてはならない」と警鐘を鳴らした。

「本校が目指す子ども像や学校教育目標を地域やサポーターと深く共有し、何のために協力してもらうのかという共通理解があってこそ、教育効果は最大化する」とし、活動前の丁寧なビジョン共有や、教員側の「待つ姿勢」を含めた意図的な指導計画の重要性を訴えた。

研修の結びとして佐藤班主査は、制度の導入にとどまらず、協働の目的を教職員一人ひとりがしっかりと実践に生かすことの大切さを強調。同校が積み重ねてきた地域連携の歩みに自信を持ち、発信を続けてほしいと期待を寄せた。

講話を受け、門真校長は「本校独自の地域コーディネートの在り方を大切にしながら、他校の先進事例も参考にしつつ、今後さらに地域と一体になった教育活動を前進させていきたい」と謝辞を述べ、参加した教職員らは地学協働を基盤にした教育活動の推進に向けて決意を新たにしました。